



平成17年3月期

中間決算短信（連結）

平成16年11月15日

上場会社名 保土谷化学工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4112

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.hodogaya.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡本 昂

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 廣田 秀世 TEL (044) 549 - 6605

決算取締役会開催日 平成16年11月15日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	50,263	10.5	4,371	100.0	3,806	201.0
15年9月中間期	45,486	7.2	2,185	288.8	1,264	
16年3月期	93,489		4,281		2,681	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	1,850	707.7	27.77	27.04
15年9月中間期	229		3.44	
16年3月期	544		8.00	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 41百万円 15年9月中間期 34百万円 16年3月期 70百万円

期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 66,640,906株 15年9月中間期 66,688,940株

16年3月期 66,677,300株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	111,188	15,894	14.3	238.59
15年9月中間期	109,822	13,544	12.3	203.13
16年3月期	109,729	14,197	12.9	212.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 66,616,779株 15年9月中間期 66,676,252株

16年3月期 66,654,922株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,176	1,234	3,085	12,957
15年9月中間期	4,410	1,474	3,236	15,585
16年3月期	8,618	3,163	5,299	16,000

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	102,400	7,500	6,300	3,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円53銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料8ページをご覧ください。

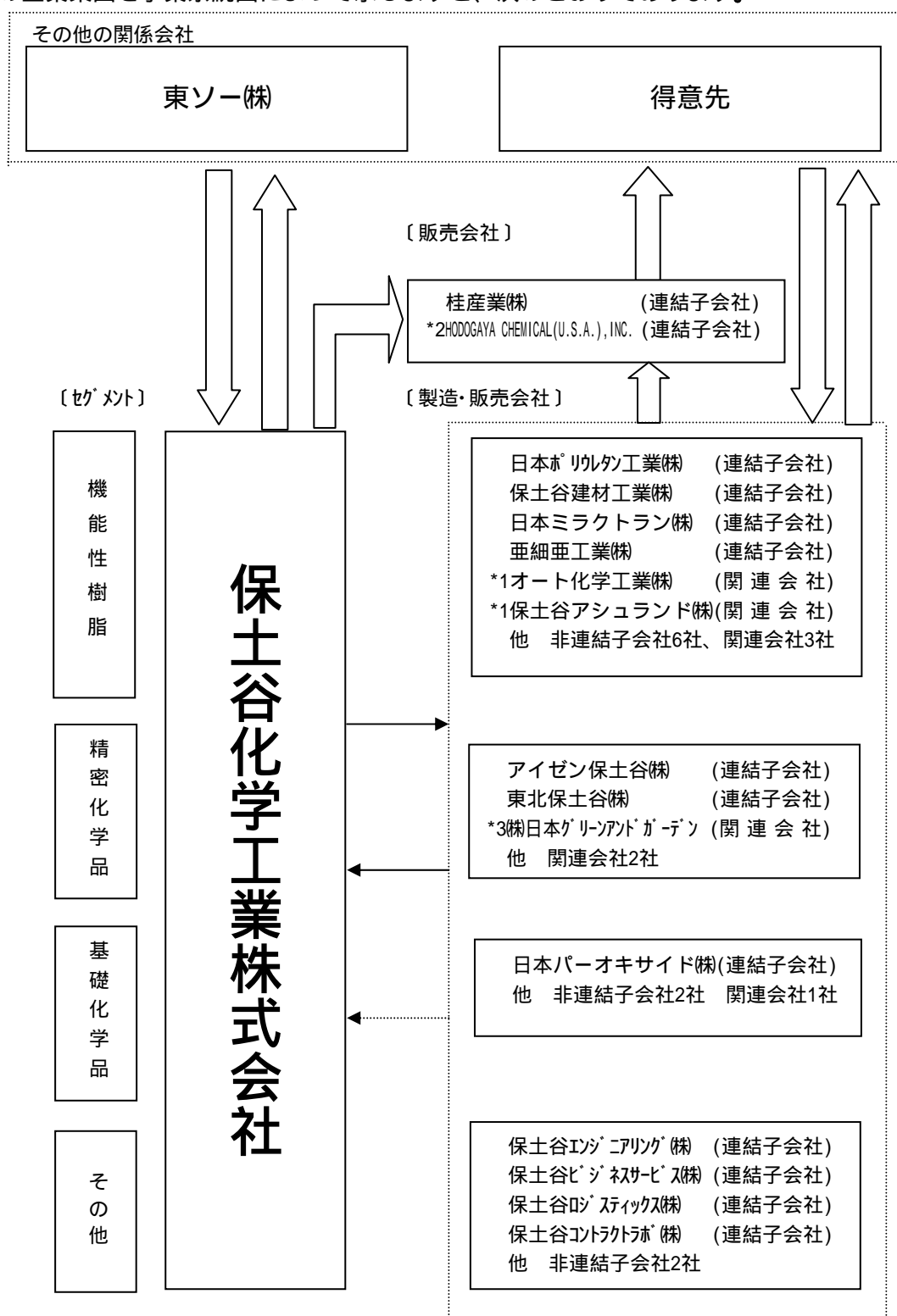
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社23社、関連会社9社によって構成されており、有機工業薬品の製造、販売を主な事業とし、さらに関連する物流、エンジニアリング、研究・開発受託およびその他のサービス等の事業を展開しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本ポリウレタン工業(株)	東京都港区	1,500	ポリウレタン樹脂原料の製造販売	65		当社製品を供給し原料を購入、当社は工場敷地の一部を賃借、役員の兼任5名
桂産業(株)	川崎市幸区	30	化学品全般の仕入、販売	100		当社製品を販売、原料の購入役員の兼任1名
保土谷建材工業(株)	川崎市幸区	250	土木建築材料の製造販売	100		当社製品を販売、設備の賃貸、資金の貸付、役員の兼任2名
保土谷エンジニアリング(株)	横浜市鶴見区	60	化学工業の装置設備請負設計等	100		工事部門の委託、設備の賃貸、資金の貸付、役員の兼任3名
保土谷ビジネスサービス(株)	川崎市幸区	10	貸付、経理事務等の受託業務	100		当社管理部門の一部を委託役員の兼任2名
亜細亜工業(株)	東京都荒川区	60	塗料、樹脂の製造販売	(100)		日本ポリウレタン工業(株)へ製品を供給
保土谷ロジスティックス(株)	川崎市幸区	2,000	倉庫業貨物運送取扱業	(25) 75		当社物流部門の委託、設備の賃貸、資金の貸付、役員の兼任4名
保土谷コントラクトラボ(株)	茨城県つくば市	50	化学品の分析開発業務受託	100		当社研究部門の委託、設備の賃貸、資金の貸付、役員の兼任2名
日本ミラクトラン(株)	神奈川県厚木市	30	ポリウレタンエラストマーの製造販売	(100)		当社及び日本ポリウレタン工業(株)製品を供給、日本ポリウレタン工業(株)へ製品を供給
アイゼン保土谷(株)	横浜市鶴見区	410	染料関連薬品の製造販売	100		当社は製品を購入、設備の賃貸、資金の貸付、役員の兼任2名
東北保土谷(株)	川崎市幸区	495	有機工業薬品の製造販売	100		当社は製品を購入、設備の賃貸、社宅の賃借、資金の貸付、役員の兼任5名
日本パーオキサイド(株)	川崎市幸区	800	無機工業薬品の製造販売	97		当社から電力、工業用水を供給又設備の一部を賃借、役員の兼任4名
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	米国ニューヨーク州	千\$ * 100	化学品の仕入、販売	100		当社製品の仕入、販売
(持分法適用関連会社) オート化学工業(株)	東京都港区	120	塗料、樹脂の製造販売	(35)		日本ポリウレタン工業(株)製品を供給
保土谷アシユランド(株)	横浜市鶴見区	100	鋳物砂型剤の製造販売	50		当社製品の販売役員の兼任1名
(その他の関係会社) 東ソー(株)	東京都港区	40,633	有機工業薬品、合成樹脂等の製造販売	0	23	当社製品を供給し原料を購入役員の兼任1名

(注) 1. 当期よりHODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. (* 資本金100千\$)を追加いたしました。
2. 当社の議決権比率欄の()内の数字は、子会社が所有する比率を外数で示しております。

当社の企業集団を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



製品・サービスの販売
 製品・原材料の供給
 サービスの供給

(注) *1印 持分法適用会社
 *2印 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.は、当中間連結会計期間より連結子会社として追加いたしました。
 *3印 持分法非適用会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、化学技術の絶えざる革新を通じ、お客様が期待し満足する高品質の製品を世界に提供し、環境調和型の生活文化の創造に貢献することを経営理念としております。

中長期的な経営方針としては、「有機合成力と高分子材料開発力という持ち味を生かした事業経営を通じてグループ価値を高め、ステークホルダーからの信頼に応えられる収益力と存在感のある化学企業グループを目指す」こととしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、健全且つ安定した企業基盤の構築に配慮しつつ、業績に対応して株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

当中間期については、将来に亘り安定的な経営成績を確保し得る基盤を確立して、株主の皆様への利益還元の目処を得るべく、事業ポートフォリオの高収益型への組み換えや経営の効率化により、収益構造の転換に取り組むとともに、借入金削減を柱とする財務体質の改善にも努めてまいりました。

その結果、連結中間純利益は18億50百万円となり、前連結会計年度末での連結剰余金の欠損金3億25百万円を解消することができました。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

株式投資単位は、原則として「株式の流通性の確保および株式管理コストの合理的水準の維持」の2点から、その妥当性を判断することが望ましいと考えております。

この基本的考え方に照らして、当社の株式投資単位は現時点では妥当な水準にあると判断しております。

今後、当社株式に関する状況が大幅に変化した場合は、上記の基本的考え方を踏まえてその時点での妥当性を判断いたします。

4. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、創立88周年にあたる2004年を初年度とする3カ年のグループ中期経営計画「変革88」を本年4月にスタートさせました。

『グループ中期経営計画「変革88」について』

連結計画

1. 2006年度経営目標

連結売上高	1,080億円
連結経常利益	55億円(5.1%)
ROE(株主資本純利益率)	13%以上

2. 基本戦略

1) コア事業の重点強化

ポリウレタン材料事業と電子材料事業をコア事業と位置づけ経営資源を重点配分することで、今後、より一層の強化・拡大を図ります。

また、グループの成長を支える事業として、有機EL材料事業とアグロサイエンス事業(農薬事業を改組)を育成・強化いたします。

2)コスト競争力の強化

コストダウン運動の展開

グループをあげて、コストダウン活動の徹底的推進を展開いたします。

効率的な生産体制の実現

ポリウレタン材料について、南陽工場に隣接する東ソー(株)南陽事業所との連携を一層強化し、主要原料を安定的に調達することで、コスト競争力をさらに高め、より一層の積極的な事業展開を図ります。

3)研究開発の強化

ポリウレタン材料関連製品およびトナー用電荷制御剤・OPCドラム用有機光導電体等のコア事業、新規事業として成長性が期待できる有機EL材料へ重点的に資源配分を行い、R&Dの積極的展開を図ります。

4)海外展開

中国を中心とするアジア市場への展開加速

・ポリウレタン材料

上海に設立した日本ポリウレタン研究開発(上海)有限公司および製造販売会社の日本ポリウレタン(上海)有限公司を拠点として成長著しい中国市場への展開を加速いたします。

欧米市場における事業拡大

・電子材料、樹脂材料事業での実績をテコに事業領域のさらなる拡大を図ります。

5)財務体質の改善

売掛債権の流動化・現預金の圧縮による運転資本の効率化および収益力の向上等により、有利子負債の削減を図ります。

6)グループ経営の推進・強化

グループ経営のより迅速かつ効率的な運営、シナジーの追求

グループ経営推進プロジェクトを立ち上げ、活動を強化いたします。

グループの再編・統合により経営効率化を推進いたします。

単体計画

グループ中期経営計画に対応して、単体保土谷としては「変革とスピード」をキーワードに企業体質の強化に全力を傾注いたします。

そのための施策として、以下のとおり実行いたしております。

1)次期コア事業の創出・育成とR&Dの強化

ソリューションビジネス推進部の設置、研究開発体制の強化

2)全社のコストダウン運動の推進

コストダウン推進室の設置、コストダウン活動の徹底的推進

3)組織の見直しによる経営の意思決定の迅速化

間接部門のスリム化、本部制の廃止および会議体の見直し等

上記計画の諸施策を実行することにより、当社グループ全体の企業価値向上を図り、将来に亘り安定的な収益基盤を確立して、株主の皆様への利益還元の見込を得るべく取り組んでまいり所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

株主を始めとするステークホルダーからの信頼を将来に亘って維持・向上させるため、経営の健全性・適法性を確保し、経営の効率性を高める事が経営の最重要課題の一つであると位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社経営上の意志決定、業務執行および監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
- ・当社の取締役会は、社外取締役1名を含む8名の取締役によって構成されております。
- ・当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成されております。
- ・当社は複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な契約締結や社内制度・規定の新設等に当たっては、顧問弁護士のリーガルチェックを受け、または受けることを経営会議審議等で指示しております。
- ・当社の会計監査人は中央青山監査法人であり、法的な会計監査だけでなく、システム監査等を通じて、正確・公正な実務処理に関する助言・指示も得ております。
- ・当社は、2003年6月27日付で執行役員制を導入し、経営の戦略的な意思決定および監督機能と事業運営の迅速な執行機能を分離し、各々の責任と権限を明確にして、コア事業の重点強化やグループ経営の推進等重要課題への取り組みを強化しております。

2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役1名は、当社の筆頭株主である会社の取締役であります。

また、社外監査役2名は、当社の筆頭株主である会社の出身および大株主である金融機関の出身であります。

なお、社外取締役および社外監査役とも、当社との利害関係はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況

企業行動指針

法令、社内ルール類の順守はもとより、企業倫理重視の組織・風土を醸成し、社会的要請にこたえていくため、また併せて企業のリスクマネジメントを支援する体制を確立するため、2003年4月に「企業行動指針」および「コンプライアンス行動指針」を制定しております。

IR活動

当社では、市場に対し適時適切な情報開示を行うことで市場の適正な評価を得るため、IR活動を経営の重要課題の一つと位置づけ、積極的および公正な情報開示に努めております。2003年11月にはIR活動の専任部署として広報部を発足させ、株主の皆様や投資家の方々に対して、2004年3月26日に初めての会社説明会を、また5月21日に決算説明会等を開催いたしました。また、ホームページおよび事業報告書の充実等を図り、当社の企業活動全般に亘る情報開示を拡充させる等、積極的なIR活動を展開しております。

会議体の見直し

経営の意思決定プロセスを簡素化し、効率化を図るため、2004年4月1日より、従来の「常務会」を廃止し「経営会議」に一本化いたしました。

3. 経営成績及び財政状況

1. 経営成績

1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格等の急激な高騰の影響が見られるものの、好調な米国経済および中国経済等を背景として輸出や民間設備投資が増加し、個人消費も雇用・所得環境の改善を受けて上向きに転じました。その結果、企業収益が大幅に改善を示し、総じて景気は着実に回復を続けました。

化学業界におきましても、原材料価格の高騰等懸念要因はあるものの、好調な世界景気を背景とした海外市況の堅調な推移やデジタル景気の拡大の恩恵等により、事業環境が好転いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、当年度よりグループ中期経営計画「変革88」をスタートさせました。コア事業の重点強化については、ポリウレタン材料事業と電子材料事業をグループのコア事業と位置づけ、経営資源を重点配分し、一層の事業強化を図ることで収益の向上に取り組んでまいりました。また、グループをあげて、コストダウン活動の徹底的推進および借入金削減を柱とする財務体質の改善にも努めてまいりました。

その結果、当中間連結売上高は、前年同期比47億76百万円増（10.5%増）の502億63百万円となりました。

損益面では、営業利益は、前年同期比21億86百万円増（100.0%増）の43億71百万円、経常利益は、前年同期比25億41百万円増（201.0%増）の38億6百万円、また、中間純利益は、前年同期比16億21百万円増（707.7%増）の18億50百万円となり、大幅な増益を達成することができました。

なお、当中間期に中期経営計画の主要な課題の一つであります財務体質の改善策の一環として「無担保転換社債型新株予約権付社債」を30億円発行し、これをテコに財務リストラを積極的に推し進め、借入金の削減およびバランスシートの改善を図りました。

2) 当中間期のセグメント別の概況

当中間期の各セグメント別の状況につきましては次のとおりであります。

セグメント別売上高

(百万円未満切捨)

セグメント	年度	当中間期 (平成16年9月期)	前中間期 (平成15年9月期)	増 減 (印 減)		前連結会計年度 (平成16年3月期)
機能性樹脂		37,958 百万円	33,477 百万円	4,480 百万円	13.4 %	67,360 百万円
精密化学品		6,457	6,111	345	5.7	13,046
基礎化学品		4,904	4,933	29	0.6	10,737
その他		943	963	19	2.1	2,344
合計		50,263	45,486	4,776	10.5	93,489

セグメント別事業内容

セグメント	主要製品	
機能性樹脂	樹脂材料 建材 鑄材	ポリウレタン材料 ^(注1) 、PTG、接着剤、剥離剤、硬化剤 ウレタン系各種建築土木用材料 ^(注2) 鑄物砂型造型剤
精密化学品	電子材料 受託合成 色素材料 アグロサイエンス	トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料 ホスゲン誘導体、医薬・樹脂材料・電子材料用各種中間体 スピロン染料、カチロン染料、塩基性染料 農薬原体
基礎化学品	無機工業薬品 有機工業薬品	過酸化水素 ^(注3) 、塩素酸ソーダ、一般化学工業基礎原料 塩化ベンジル、ジメチル硫酸、一般化学工業基礎原料

- (注) 1. ポリウレタン材料は、日本ポリウレタン工業㈱で製造・販売を行っております。
 2. 建材は、保土谷建材工業㈱で販売を行っております。
 3. 過酸化水素は、日本パーオキサイド㈱で製造・販売を行っております。
 4. 当中間期より、主要製品を「情報記録材料」から「電子材料」に、また「農薬」を「アグロサイエンス」に変更いたしました。

[機能性樹脂]

ポリウレタン材料は、国内では自動車、建築、繊維向け等需要は全般に底堅い動きを示し、また、輸出についても中国を中心としたアジア地域における旺盛な需要を背景に堅調に推移したことで、大幅に増加いたしました。

樹脂材料は、主力のPTGがOA関連等特殊用途で増加したものの、特殊PTGは欧米のIT分野での需要回復の遅れにより減少いたしました。タイヤ向け接着剤については、顧客の購買方針の変更等により減少いたしました。

建材は、公共投資の抑制等厳しい事業環境が続く中、ウレタン防水材の拡販に努めた結果、駐車場物件の獲得増につながり、増加いたしました。

鑄材は、ディーゼル自動車の排ガス規制による特需は一段落しましたが、自動車・工作機械・建設機械向けが堅調に推移し、昨年来の回復基調が継続、前年同期並みを確保いたしました。

このセグメント全体の売上高は、379億58百万円となり、前年同期比44億80百万円（13.4%）の増加となりました。また、営業利益は、32億25百万円となり、前年同期比17億39百万円（117.0%）の増加となりました。

[精密化学品]

電子材料は、主力製品のトナー用電荷制御剤が国内需要および主要市場である米国向けを始めとした海外需要が堅調に推移し、増加いたしました。OPCドラム用の有機光導電体材料についても、国内、輸出向けとも堅調に推移し、増加いたしました。また、有機EL用材料は、早期事業化に向けて研究開発体制を強化し、新規材料の開発・市場投入に努めております。

色素材料は、スピロン染料がアルミ着色用において国内、輸出向けとも堅調に推移、増加いたしました。一方、繊維用カチロン染料は、国内繊維染色加工の縮小に歯止めがかからず減少いたしました。

受託合成は、医薬品向けホスゲン誘導体が増加したものの、前年同期に受注した大型案件の影響により、全体としては減少いたしました。

アグロサイエンスは、家庭園芸用除草剤が実需ベースでは堅調に推移しましたが、業務の効

率化を目的として販売方法を変更した影響により減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、64億57百万円となり、前年同期比3億45百万円（5.7%）の増加となりました。また、営業利益は、8億38百万円となり、前年同期比1億64百万円（24.4%）の増加となりました。

[基礎化学品]

無機工業薬品は、塩素酸ソーダが紙パ分野での環境対応型漂白への転換進展を好機に拡販に努めた結果、増加いたしました。また、過酸化水素は、紙パ分野の需要増および工業用用途向けが堅調に推移し、増加いたしました。

有機工業薬品は、競合品との競争激化により、減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、49億4百万円となり、前年同期比29百万円（0.6%）の減少となりました。また、営業利益は、1億63百万円となり、前年同期比1億53百万円（1,538.2%）の増加となりました。

3) 通期の業績見通し

下期の見通しについては、原油高騰に伴う原材料価格のさらなる上昇、円高の進行、および米国や中国経済の景気減速懸念等先行き不透明要因が増す中で、厳しい事業環境が予想されま

す。
このような状況の中、当社グループは引き続きグループ中期経営計画「変革88」に基づき、コア事業のさらなる強化、拡大およびコストダウン活動の徹底的推進による収益力の向上に努めるとともに、借入金のさらなる削減を柱とする財務体質の改善に取り組み、またグループの将来を支える新規事業を創出するため研究開発に注力することで、より一層強固な企業体質の構築を目指します。

平成17年3月期の連結、単独の業績見通しは、下記のとおりであります。

(連結業績の見通し)

	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
売上高	102,400	(9.5%増)
営業利益	7,500	(75.2%増)
経常利益	6,300	(134.9%増)
当期純利益	3,100	(469.0%増)

参 考

(単独業績の見通し)

	金額(百万円)	前年度比(%)
売上高	21,000	(3.8%増)
営業利益	1,650	(38.6%増)
経常利益	1,000	(258.5%増)
当期純利益	900	(-)

(注)上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2 . 財 政 状 況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが運転資金の一時的な増加により11億76百万円に留まったため、投資活動によるキャッシュ・フローが12億34百万円の減少となった結果、フリー・キャッシュ・フローは58百万円のマイナスとなりました。また財務活動によるキャッシュ・フローは30億85百万円の減少となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」)は129億57百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ26億27百万円、前連結会計年度末に比べ30億42百万円の大幅な減少となり、資金の圧縮が図られました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億76百万円となりました。

税金等調整前中間純利益は大幅に増加しましたが、売上高の増加および輸出取引の一部条件変更等による売上債権の増加や法人税等の支払額の増加等により、前中間連結会計期間に比べ32億34百万円(73.3%)の大幅な減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億34百万円となりました。

固定資産の取得による支出の抑制により、前中間連結会計期間に比べ2億40百万円(16.3%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、30億85百万円となりました。

新株予約権付社債の発行30億円があったものの借入金の圧縮により、前中間連結会計期間に比べ1億50百万円(4.6%)の増加にとどまりました。

キャッシュ・フロー指標

項 目	年 度	144期 (平成14年3月)	145期 (平成15年3月)	146期 (平成16年3月)	147期中間期 (平成16年9月)
株主資本比率	(%)	11.3	11.2	12.9	14.3
時価ベースの株主資本比率	(%)	8.2	7.5	22.0	32.9
債務償還年数	(年)	-	7.3	7.1	* 24.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ		-	7.4	7.0	2.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

*有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、無担保転換社債型新株予約権付社債(発行額30億円)は無利息であります。債務償還年数の計算

の対象に含めております。

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しています。
4. 当中間期の債務償還年数の計算は、営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	15,883		12,409		14,772	
2 受取手形及び売掛金		25,168		30,788		25,463	
3 有価証券		903		1,430		2,430	
4 たな卸資産		14,382		13,870		14,694	
5 その他		2,594		2,488		2,271	
貸倒引当金		69		82		68	
流動資産合計		58,862	53.6	60,905	54.8	59,564	54.3
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		11,475		11,010		11,244	
(2) 機械装置及び運搬具		14,128		13,239		12,958	
(3) 土地		13,887		13,788		13,788	
(4) その他		1,502		1,544		1,436	
有形固定資産合計		40,993	(37.3)	39,583	(35.6)	39,428	(35.9)
2 無形固定資産		368	(0.3)	280	(0.2)	328	(0.3)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	5,439		5,967		6,041	
(2) その他		4,949		5,236		5,153	
貸倒引当金		791		785		787	
投資その他の資産合計		9,597	(8.8)	10,419	(9.4)	10,407	(9.5)
固定資産合計		50,959	46.4	50,282	45.2	50,164	45.7
資産合計		109,822	100.0	111,188	100.0	109,729	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	2	15,185		17,760		16,575	
2	1年以内償還予定の社債	2	100		100		100	
3	短期借入金	2	34,234		32,521		36,762	
4	賞与引当金		1,003		1,010		1,073	
5	修繕引当金		237		233		498	
6	その他		5,144		6,296		4,813	
	流動負債合計		55,905	50.9	57,922	52.1	59,822	54.5
固定負債								
1	社債	2	900		1,280		1,330	
2	新株予約権付社債				3,000			
3	長期借入金	2	27,627		21,083		22,612	
4	再評価に係る繰延税金負債		1,595		1,595		1,595	
5	退職給付引当金		2,600		2,532		2,550	
6	役員退職慰労引当金		432		238		215	
7	連結調整勘定		1,181		772		977	
8	その他		1,783		1,964		1,940	
	固定負債合計		36,121	32.9	32,466	29.2	31,221	28.5
	負債合計		92,027	83.8	90,389	81.3	91,043	83.0
(少数株主持分)								
	少数株主持分		4,251	3.9	4,905	4.4	4,488	4.1
(資本の部)								
	資本金		6,579	6.0	6,579	5.9	6,579	6.0
	資本剰余金		4,980	4.5	4,980	4.5	4,980	4.5
	利益剰余金		641	0.6	1,408	1.3	325	0.3
	土地再評価差額金		2,416	2.2	2,416	2.2	2,416	2.2
	その他有価証券評価差額金		231	0.2	561	0.5	574	0.5
	為替換算調整勘定				6	0.0		
	自己株式		21	0.0	45	0.1	27	0.0
	資本合計		13,544	12.3	15,894	14.3	14,197	12.9
	負債、少数株主持分及び資本合計		109,822	100.0	111,188	100.0	109,729	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		45,486	100.0	50,263	100.0	93,489	100.0
売上原価		35,158	77.3	37,666	74.9	72,411	77.4
売上総利益		10,328	22.7	12,597	25.1	21,077	22.6
販売費及び一般管理費	1	8,142	17.9	8,225	16.4	16,795	18.0
営業利益		2,185	4.8	4,371	8.7	4,281	4.6
営業外収益							
1 受取利息		17		21		40	
2 受取配当金		42		86		59	
3 固定資産賃貸料		53		51		105	
4 連結調整勘定償却		204		204		409	
5 雑収入		176	494	159	522	435	1,050
営業外費用							
1 支払利息		598		555		1,228	
2 たな卸資産廃棄損		338		72		619	
3 退職給付引当金繰入額		181		188		371	
4 雑損失		297	1,415	271	1,088	431	2,651
経常利益		1,264	2.8	3,806	7.6	2,681	2.9
特別利益							
1 固定資産売却益		186		0		188	
2 投資有価証券売却益		31		11		156	
3 役員退職慰労引当金取崩額		217	0.5	11	0.0	219	564
特別損失							
1 固定資産除却損	2	250		164		895	
2 固定資産売却損		6				116	
3 過年度蒸気料精算損		127				127	
4 投資有価証券評価損		95		0		121	
5 ゴルフ会員権評価損		1		5		11	
6 特別退職者支援費用		9				10	
7 その他の特別損失		43	535	0	170	108	1,391
税金等調整前 中間(当期)純利益		946	2.1	3,647	7.3	1,854	2.0
法人税、住民税 及び事業税		614		1,336		1,089	
法人税等調整額		113	500	165	1,170	228	861
少数株主利益		216	0.5	626	1.2	448	0.5
中間(当期)純利益		229	0.5	1,850	3.7	544	0.6

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,980		4,980		4,980
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,980		4,980		4,980
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			868		325		868
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		229	229	1,850	1,850	544	544
利益剰余金減少高							
1 役員賞与		2		11		2	
2 連結子会社増加に 伴う利益剰余金減少高			2	104	115		2
利益剰余金 中間期末(期末)残高			641		1,408		325

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		946	3,647	1,854
2		2,303	2,203	4,682
3		165	219	4
4		59	107	100
5		598	555	1,228
6		55	37	104
7		204	204	409
8		34	41	70
9		179	0	72
10		250	123	895
11		31	11	123
12		95	0	121
13		1	5	11
14		4	17	4
15		1,658	4,864	1,364
16		2,910	1,137	2,598
17		3,267	467	1,877
18		521	20	150
19		172	13	142
20		37	111	3
小計		5,185	2,491	10,219
21		73	126	113
22		627	526	1,302
23		221	915	411
営業活動による キャッシュ・フロー		4,410	1,176	8,618

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		387	687	975
2 定期預金の払出による 収入		537	1,008	974
3 有価証券の取得による 支出				0
4 有価証券の売却による 収入				0
5 有形・無形固定資産の 取得による支出		1,806	1,653	3,425
6 有形・無形固定資産の 売却による収入		311	107	624
7 投資有価証券の取得 による支出		71	8	221
8 投資有価証券の売却 による収入		119	31	403
9 貸付による支出		748	666	1,782
10 貸付金の回収による収入		701	631	1,543
11 その他		130	2	305
投資活動による キャッシュ・フロー		1,474	1,234	3,163
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,184	5,472	159
2 長期借入による収入		3,071	3,550	5,051
3 長期借入金の返済による 支出		5,408	3,906	10,900
4 社債の発行による収入		1,000	3,000	1,480
5 社債の償還による支出		700	50	750
6 少数株主への配当金の 支払額		9	189	9
7 自己株式の取得 による支出		5	17	11
財務活動による キャッシュ・フロー		3,236	3,085	5,299
現金及び現金同等物に係る 換算差額		44	34	85
現金及び現金同等物の 増減額		345	3,109	69
現金及び現金同等物の 期首残高		15,930	16,000	15,930
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高			66	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		15,585	12,957	16,000

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。 主要な連結子会社名 日本ポリウレタン工業(株)、日本パーオキサイド(株)、桂産業(株)、亜細亜工業(株)、アイゼン保土谷(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数はオート化学工業(株)及び保土谷アシュランド(株)の2社であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. 新富士化学(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は13社であります。 主要な連結子会社名 日本ポリウレタン工業(株)、日本パーオキサイド(株)、桂産業(株)、亜細亜工業(株)、アイゼン保土谷(株)、HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. 前連結会計年度において非連結子会社であったHODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本ポリウレタン(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 日本ポリウレタン(上海)有限公司 (株)日本グリーンアンドガーデン 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。 主要な連結子会社名 日本ポリウレタン工業(株)、日本パーオキサイド(株)、桂産業(株)、亜細亜工業(株)、アイゼン保土谷(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. 新富士化学(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、桂産業(株)、保土谷建材工業(株)、保土谷エンジニアリング(株)、保土谷ビジネスサービス(株)、保土谷ロジスティックス(株)、保土谷コントラクトラボ(株)、アイゼン保土谷(株)、東北保土谷(株)、日本パーオキサイド(株)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 移動平均法(一部連結子会社は個別法)による原価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、日本パーオキサイド(株)の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、日本パーオキサイド(株)の決算期は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、連結子会社のうち桂産業(株)、保土谷建材工業(株)、保土谷エンジニアリング(株)、保土谷ビジネスサービス(株)、保土谷ロジスティックス(株)、保土谷コントラクトラボ(株)、アイゼン保土谷(株)、東北保土谷(株)については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。 そのため連結財務諸表上、上記の会社の損益及びキャッシュ・フローは、平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び一部連結子会社は定額法、他の連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当中間期負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,445百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12～13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 一部連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当中間期対応分を計上しております。</p>	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 同左</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。 なお、当社につきましては、当連結会計年度末において役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金残高を取崩しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 一部連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当年度対応分を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ及び 金利キャップ (ヘッジ対象) 外貨建売掛金 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が53百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が53百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 78,503百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,126百万円 (6,542百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,232百万円 (4,130百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,327百万円 (8,327百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,976百万円 (19,000百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>7,491百万円 (6,630百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>26,257百万円 (23,022百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td>100百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>900百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>277百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,025百万円 (29,653百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>社債は無担保社債であり、担保は社債の銀行保証に対するものであります。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>1,260</td> </tr> <tr> <td>HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.</td> <td>銀行借入 (132千米ドル)</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,470</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	225百万円	土地	8,126百万円 (6,542百万円)	建物及び構築物	6,232百万円 (4,130百万円)	機械装置及び運搬具	8,327百万円 (8,327百万円)	投資有価証券	64百万円	計	22,976百万円 (19,000百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	7,491百万円 (6,630百万円)	長期借入金	26,257百万円 (23,022百万円)	1年以内償還予定の社債	100百万円 (百万円)	社債	900百万円 (百万円)	支払手形及び買掛金	277百万円 (百万円)	計	35,025百万円 (29,653百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,260	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (132千米ドル)	14	従業員	銀行借入	195	計		1,470	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 78,714百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,090百万円 (6,544百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,817百万円 (3,450百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,481百万円 (8,481百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,647百万円 (18,476百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>10,457百万円 (8,214百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,798百万円 (16,747百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>346百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,602百万円 (24,962百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>1,113</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,298</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	175百万円	土地	7,090百万円 (6,544百万円)	建物及び構築物	3,817百万円 (3,450百万円)	機械装置及び運搬具	8,481百万円 (8,481百万円)	投資有価証券	83百万円	計	19,647百万円 (18,476百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	10,457百万円 (8,214百万円)	長期借入金	17,798百万円 (16,747百万円)	支払手形及び買掛金	346百万円 (百万円)	計	28,602百万円 (24,962百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,113	従業員	銀行借入	184	計		1,298	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 77,607百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,090百万円 (6,544百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,896百万円 (3,523百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,278百万円 (9,271百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,550百万円 (19,340百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>10,327百万円 (8,172百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>21,365百万円 (20,124百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>321百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,013百万円 (28,296百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>1,186</td> </tr> <tr> <td>HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.</td> <td>銀行借入 (525千米ドル)</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,461</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	195百万円	土地	7,090百万円 (6,544百万円)	建物及び構築物	3,896百万円 (3,523百万円)	機械装置及び運搬具	9,278百万円 (9,271百万円)	投資有価証券	89百万円	計	20,550百万円 (19,340百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	10,327百万円 (8,172百万円)	長期借入金	21,365百万円 (20,124百万円)	支払手形及び買掛金	321百万円 (百万円)	計	32,013百万円 (28,296百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,186	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (525千米ドル)	55	従業員	銀行借入	219	計		1,461
現金及び預金	225百万円																																																																																																											
土地	8,126百万円 (6,542百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	6,232百万円 (4,130百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	8,327百万円 (8,327百万円)																																																																																																											
投資有価証券	64百万円																																																																																																											
計	22,976百万円 (19,000百万円)																																																																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	7,491百万円 (6,630百万円)																																																																																																											
長期借入金	26,257百万円 (23,022百万円)																																																																																																											
1年以内償還予定の社債	100百万円 (百万円)																																																																																																											
社債	900百万円 (百万円)																																																																																																											
支払手形及び買掛金	277百万円 (百万円)																																																																																																											
計	35,025百万円 (29,653百万円)																																																																																																											
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																										
共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,260																																																																																																										
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (132千米ドル)	14																																																																																																										
従業員	銀行借入	195																																																																																																										
計		1,470																																																																																																										
現金及び預金	175百万円																																																																																																											
土地	7,090百万円 (6,544百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	3,817百万円 (3,450百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	8,481百万円 (8,481百万円)																																																																																																											
投資有価証券	83百万円																																																																																																											
計	19,647百万円 (18,476百万円)																																																																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	10,457百万円 (8,214百万円)																																																																																																											
長期借入金	17,798百万円 (16,747百万円)																																																																																																											
支払手形及び買掛金	346百万円 (百万円)																																																																																																											
計	28,602百万円 (24,962百万円)																																																																																																											
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																										
共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,113																																																																																																										
従業員	銀行借入	184																																																																																																										
計		1,298																																																																																																										
現金及び預金	195百万円																																																																																																											
土地	7,090百万円 (6,544百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	3,896百万円 (3,523百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	9,278百万円 (9,271百万円)																																																																																																											
投資有価証券	89百万円																																																																																																											
計	20,550百万円 (19,340百万円)																																																																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	10,327百万円 (8,172百万円)																																																																																																											
長期借入金	21,365百万円 (20,124百万円)																																																																																																											
支払手形及び買掛金	321百万円 (百万円)																																																																																																											
計	32,013百万円 (28,296百万円)																																																																																																											
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																										
共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,186																																																																																																										
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (525千米ドル)	55																																																																																																										
従業員	銀行借入	219																																																																																																										
計		1,461																																																																																																										

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
4 受取手形割引高 967百万円 受取手形裏書譲渡高 29百万円	4 受取手形裏書譲渡高 13百万円 5 当社及び一部連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円	4 受取手形裏書譲渡高 14百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>発送費 3,186百万円 人件費 1,407百万円 賞与引当金 290百万円 繰入額 退職給付 181百万円 引当金繰入額 役員退職慰労 65百万円 引当金繰入額 研究費 993百万円</p> <p>2 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び 45百万円 構築物 機械装置 109百万円 及び運搬具 上記解体撤去 82百万円 費用</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>発送費 3,273百万円 人件費 1,330百万円 賞与引当金 316百万円 繰入額 退職給付 194百万円 引当金繰入額 役員退職慰労 25百万円 引当金繰入額 研究費 1,131百万円</p> <p>2 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び 13百万円 構築物 機械装置 99百万円 及び運搬具 上記解体撤去 40百万円 費用</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>発送費 6,401百万円 人件費 3,176百万円 賞与引当金 367百万円 繰入額 退職給付 402百万円 引当金繰入額 役員退職慰労 84百万円 引当金繰入額 研究費 2,126百万円</p> <p>2 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。</p> <p>建物 158百万円 及び構築物 機械装置 517百万円 及び運搬具 上記解体撤去 169百万円 費用</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲載されている科目 の金額との関係
現金及び 15,883百万円 預金勘定 預入期間が 1,138百万円 3ヶ月を超える 定期預金 マネー・ 840百万円 マネジメント・ ファンド等 (有価証券勘定)	現金及び 12,409百万円 預金勘定 預入期間が 868百万円 3ヶ月を超える 定期預金 マネー・ マネジメント・ ファンド及び 1,417百万円 コマーシャル・ ペーパー (有価証券勘定)	現金及び 14,772百万円 預金勘定 預入期間が 1,189百万円 3ヶ月を超える 定期預金 マネー・ マネジメント・ ファンド及び 2,417百万円 コマーシャル・ ペーパー (有価証券勘定)
現金及び 15,585百万円 現金同等物	現金及び 12,957百万円 現金同等物	現金及び 16,000百万円 現金同等物

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,082</td> <td>1,353</td> <td>3,436</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,054</td> <td>784</td> <td>1,839</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,028</td> <td>568</td> <td>1,596</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,082	1,353	3,436	減価償却累計額相当額	1,054	784	1,839	中間期末残高相当額	1,028	568	1,596	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,072</td> <td>928</td> <td>3,001</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,367</td> <td>490</td> <td>1,858</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>705</td> <td>437</td> <td>1,142</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,072	928	3,001	減価償却累計額相当額	1,367	490	1,858	中間期末残高相当額	705	437	1,142	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,079</td> <td>1,357</td> <td>3,436</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,224</td> <td>882</td> <td>2,107</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>854</td> <td>474</td> <td>1,329</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,079	1,357	3,436	減価償却累計額相当額	1,224	882	2,107	期末残高相当額	854	474	1,329
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	2,082	1,353	3,436																																															
減価償却累計額相当額	1,054	784	1,839																																															
中間期末残高相当額	1,028	568	1,596																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	2,072	928	3,001																																															
減価償却累計額相当額	1,367	490	1,858																																															
中間期末残高相当額	705	437	1,142																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	2,079	1,357	3,436																																															
減価償却累計額相当額	1,224	882	2,107																																															
期末残高相当額	854	474	1,329																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>499百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,690百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	499百万円	1年超	1,191百万円	合計	1,690百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>486百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>713百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,200百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	486百万円	1年超	713百万円	合計	1,200百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>893百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,419百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	525百万円	1年超	893百万円	合計	1,419百万円																														
1年以内	499百万円																																																	
1年超	1,191百万円																																																	
合計	1,690百万円																																																	
1年以内	486百万円																																																	
1年超	713百万円																																																	
合計	1,200百万円																																																	
1年以内	525百万円																																																	
1年超	893百万円																																																	
合計	1,419百万円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	297百万円	減価償却費相当額	270百万円	支払利息相当額	25百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	264百万円	減価償却費相当額	234百万円	支払利息相当額	18百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>602百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	602百万円	減価償却費相当額	547百万円	支払利息相当額	48百万円																														
支払リース料	297百万円																																																	
減価償却費相当額	270百万円																																																	
支払利息相当額	25百万円																																																	
支払リース料	264百万円																																																	
減価償却費相当額	234百万円																																																	
支払利息相当額	18百万円																																																	
支払リース料	602百万円																																																	
減価償却費相当額	547百万円																																																	
支払利息相当額	48百万円																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	8	8	0
その他	151	148	2
計	159	156	2
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	2,024	2,547	523
その他	49	45	3
計	2,073	2,593	520

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	44
その他	0
計	44
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,649
その他	840
計	2,490

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	5	5	0
その他	1,100	1,099	0
計	1,105	1,104	0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	2,061	3,127	1,066
その他	49	46	2
計	2,110	3,174	1,065

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	32
その他	
計	32
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,593
その他	417
計	2,010

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	5	5	0
その他	2,100	2,099	0
計	2,105	2,104	0
区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	2,078	3,189	1,110
その他	49	47	1
計	2,127	3,237	1,109

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	32
その他	
計	32
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,588
その他	417
計	2,005

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,477	6,111	4,933	963	45,486		45,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	0	0	954	1,022	(1,022)	
計	33,545	6,111	4,933	1,918	46,509	(1,022)	45,486
営業費用	32,059	5,437	4,923	1,904	44,325	(1,024)	43,301
営業利益	1,486	673	9	13	2,184	1	2,185

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,958	6,457	4,904	943	50,263		50,263
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162	0		737	900	(900)	
計	38,120	6,457	4,904	1,681	51,163	(900)	50,263
営業費用	34,894	5,619	4,740	1,541	46,796	(904)	45,892
営業利益	3,225	838	163	139	4,367	4	4,371

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,360	13,046	10,737	2,344	93,489		93,489
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	1	0	2,375	2,534	(2,534)	
計	67,518	13,047	10,737	4,719	96,023	(2,534)	93,489
営業費用	64,769	11,649	10,711	4,612	91,743	(2,535)	89,207
営業利益	2,748	1,398	25	107	4,280	1	4,281

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各セグメントの主な製品

- (1) 機能性樹脂 PTG、ポリウレタン樹脂用原料及び誘導品、建材(ウレタン系防水材)、鋳物砂型造型剤等
(2) 精密化学品 情報記録材料、受託合成(中間体)、色素材料(染料)、農薬等
(3) 基礎化学品 塩素酸ソーダ、過酸化水素、ジメチル硫酸、塩化ベンジル等
(4) その他 建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、その他サービス業務等

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,227	1,474	1,007	306	15,016
連結売上高(百万円)					45,486
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.9	3.2	2.2	0.7	33.0

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	15,806	1,148	1,361	546	18,863
連結売上高(百万円)					50,263
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.5	2.3	2.7	1.1	37.5

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	23,221	2,827	2,119	844	29,011
連結売上高(百万円)					93,489
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	3.0	2.3	0.9	31.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....中国、韓国、台湾、その他

(2) 北アメリカ.....アメリカ、カナダ

(3) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、その他

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	32,732	18.2
精密化学品	4,704	2.6
基礎化学品	2,138	8.0
合計	39,576	14.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	2,962	2.4
精密化学品	1,601	20.2
基礎化学品	2,335	9.1
その他	122	17.0
合計	7,021	0.3

(注) 1 金額は仕入れ価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、その他部門を除く製品について、見込生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	381	64.8	133	74.6
合計	381	64.8	133	74.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	37,958	13.4
精密化学品	6,457	5.7
基礎化学品	4,904	0.6
その他	943	2.1
合計	50,263	10.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 輸出版売高、輸出割合は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(セグメント情報)」に記載しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 203.13円	1株当たり純資産額 238.59円	1株当たり純資産額 212.99円
1株当たり中間純利益 3.44円	1株当たり中間純利益 27.77円	1株当たり当期純利益 8.00円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 27.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	229	1,850	544
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	229	1,850	533
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金			11
普通株主に帰属しない金額(百万円)			11
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,688	66,640	66,677
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
転換社債型新株予約権付社債		1,718	
新株予約権		74	
普通株式増加数(千株)		1,793	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。